

四半期報告書

(第22期第1四半期)

株式会社アイフィスジャパン

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営上の重要な契約等】	2
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
2 【その他】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月11日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社アイフィスジャパン
【英訳名】	IFIS JAPAN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 大 沢 和 春
【本店の所在の場所】	東京都千代田区西神田三丁目1番6号
【電話番号】	03-6825-1250
【事務連絡者氏名】	取締役 管理担当 大 澤 弘 毅
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区西神田三丁目1番6号
【電話番号】	03-6825-1250
【事務連絡者氏名】	取締役 管理担当 大 澤 弘 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期連結 累計期間	第22期 第1四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	1,077,087	1,091,030	4,241,754
経常利益 (千円)	196,415	158,511	594,098
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (千円)	125,102	100,832	381,254
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	125,083	98,062	377,993
純資産額 (千円)	2,184,784	2,463,309	2,418,375
総資産額 (千円)	2,708,915	3,038,111	3,057,424
1株当たり四半期（当期） 純利益金額 (円)	12.95	10.44	39.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額 (円)	12.94	—	39.46
自己資本比率 (%)	80.7	81.1	79.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第22期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による財政・金融政策を背景に、企業収益や雇用環境は緩やかな回復が続きました。一方、為替相場や株式市場が大きく変動する先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、投資情報サービスや金融向けソリューションサービスが順調に業績を伸ばすとともに、金融関連以外の分野においても事業会社向け受託開発が好調に推移してきております。また、平成28年2月の事業譲受により「セーフリッチ」等の新たな事業を追加し、サービスラインナップの充実を図ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,091百万円（前年同期比13百万円増、1.3%増）、営業利益は160百万円（前年同期比33百万円減、17.4%減）となりました。また、経常利益は158百万円（前年同期比37百万円減、19.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は100百万円（前年同期比24百万円減、19.4%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

<投資情報事業>

コンセンサス・データ・サービスを中心にキャピタルアイ・ニュース、キャピタルアイ・データなどのサービスが好調に業績を伸ばすとともに、『IFIS Research Manager』（アイフィス・リサーチ・マネージャー）、『IFIS Consensus Manager』（アイフィス・コンセンサス・マネージャー）の主力商品も堅調に推移しております。また、個人投資家向け投資助言サービスの「セーフリッチ」を追加し、事業内容の拡充を図ってまいりました。

その結果、売上高は209百万円（前年同期比22百万円増、12.1%増）、営業利益は99百万円（前年同期比3百万円減、3.8%減）となりました。

<ドキュメントソリューション事業>

証券調査レポートやIR関連印刷物の受注は前年と同水準となっておりますが、保険会社向けシステム開発、ドキュメントサービスが好調に推移するとともに、W2Pクラウドサービスや翻訳サービスも順調に業績を伸ばしております。

その結果、売上高は293百万円（前年同期比53百万円増、22.4%増）、営業利益は35百万円（前年同期比6百万円増、21.6%増）となりました。

<ファンドディスクロージャー事業>

投資信託市場は、純資産額は増加傾向が続いておりますが、景気の先行き不透明感もあり、勢いは少し落ち着きが見えてまいりました。これらの影響により当社における投資信託関連の印刷受注量は前年同期比で微減しております。一方、確定拠出年金関連の印刷やソリューションサービス、運用報告書などの新たな商材は好調を維持しております。

その結果、売上高は397百万円（前年同期比23百万円減、5.5%減）、営業利益は101百万円（前年同期比8百万円減、8.0%減）となりました。

<ITソリューション事業>

主力事業である事業会社向けの受託開発が好調に推移するとともに、マイグレーションに関する開発及びライセンス販売が堅調を維持しております。システムエンジニアリングサービスでは証券・金融業向けが減少、事業会社向けは増加しております。

その結果、売上高は164百万円（前年同期比61百万円減、27.3%減）、営業利益は9百万円（前年同期比39百万円減、81.2%減）となりました。

<その他事業>

「データ化サービス」や「ECワンストップサービス」などの提供を推進し、より利便性の高いサービス内容の追求に従事しております。

その結果、売上高は26百万円（前年同期比22百万円増、598.9%増）、営業損失は3百万円（前年同期は営業損失12百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ19百万円減少し、3,038百万円となりました。

流動資産合計は126百万円減少し、2,460百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が115百万円減少したことによるものであります。

固定資産合計は107百万円増加し、577百万円となりました。主な要因は、事業譲受等に伴いのれんが78百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ64百万円減少し、574百万円となりました。

流動負債は64百万円減少し、557百万円となりました。主な要因は、賞与引当金が28百万円増加する一方で、未払法人税等が79百万円減少したことによるものであります。

固定負債は0百万円減少し、17百万円となりました。主な要因は、退職給付に係る負債が0百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ44百万円増加し、2,463百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益100百万円の計上による増加と、剰余金の配当53百万円による減少であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,920,000
計	33,920,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,242,000	10,242,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	10,242,000	10,242,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	—	10,242,000	—	382,510	—	438,310

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 582,200	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,658,800	96,588	同上
単元未満株式	普通株式 1,000	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,242,000	—	—
総株主の議決権	—	96,588	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が37株含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社アイフィスジャパン	東京都千代田区西神田 三丁目1番6号	582,200	—	582,200	5.68
計	—	582,200	—	582,200	5.68

(注) 上記自己保有株式には、単元未満株式37株は含まれておりません。

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,030,368	1,914,658
受取手形及び売掛金	400,422	393,876
仕掛品	32,031	65,089
その他	124,150	86,942
貸倒引当金	△4	—
流動資産合計	2,586,967	2,460,567
固定資産		
有形固定資産	34,997	35,836
無形固定資産		
のれん	60,333	138,901
ソフトウェア	99,219	106,964
その他	10,922	2,109
無形固定資産合計	170,475	247,975
投資その他の資産	264,983	293,730
固定資産合計	470,456	577,543
資産合計	3,057,424	3,038,111
負債の部		
流動負債		
買掛金	203,402	193,527
未払法人税等	138,142	58,304
賞与引当金	14,901	43,055
その他	265,374	262,885
流動負債合計	621,820	557,773
固定負債		
退職給付に係る負債	14,708	14,454
その他	2,520	2,574
固定負債合計	17,228	17,029
負債合計	639,049	574,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	382,510	382,510
資本剰余金	438,310	438,310
利益剰余金	1,661,118	1,708,822
自己株式	△77,928	△77,928
株主資本合計	2,404,010	2,451,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△223	△265
為替換算調整勘定	14,588	11,860
その他の包括利益累計額合計	14,365	11,595
純資産合計	2,418,375	2,463,309
負債純資産合計	3,057,424	3,038,111

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	1,077,087	1,091,030
売上原価	645,919	662,136
売上総利益	431,168	428,893
販売費及び一般管理費	237,025	268,596
営業利益	194,142	160,296
営業外収益		
受取利息	986	955
受取配当金	112	162
持分法による投資利益	750	935
為替差益	309	—
その他	121	56
営業外収益合計	2,280	2,110
営業外費用		
為替差損	—	3,887
その他	7	8
営業外費用合計	7	3,895
経常利益	196,415	158,511
特別損失		
固定資産除却損	186	—
特別損失合計	186	—
税金等調整前四半期純利益	196,229	158,511
法人税、住民税及び事業税	73,004	56,326
法人税等調整額	△1,878	1,352
法人税等合計	71,126	57,679
四半期純利益	125,102	100,832
親会社株主に帰属する四半期純利益	125,102	100,832

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益	125,102	100,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△145	△41
持分法適用会社に対する持分相当額	125	△2,728
その他の包括利益合計	△19	△2,769
四半期包括利益	125,083	98,062
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	125,083	98,062

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
減価償却費	14,828千円	15,821千円
のれんの償却額	1,749	4,524

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月20日 定時株主総会	普通株式	48,298	5.00	平成26年12月31日	平成27年3月23日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	53,128	5.50	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	投資情報 事業	ドキュメン トソリューション事業	ファンドデ ィスクロー ジャー事業	I Tソリュ ーション 事業				
売上高								
外部顧客への売上高	186,600	239,490	420,808	226,373	3,813	1,077,087	—	1,077,087
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7,935	—	5,632	—	13,568	△13,568	—
計	186,600	247,426	420,808	232,006	3,813	1,090,655	△13,568	1,077,087
セグメント利益又は 損失(△)	103,178	29,170	110,748	48,849	△12,815	279,130	△84,987	194,142

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△84,987千円には、セグメント間取引消去△1,059千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△83,928千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ化サービス等の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ドキュメントソリューション事業」セグメントにおいて、事業譲受による、のれんを計上しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては64,331千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	投資情報 事業	ドキュメン トソリューション 事業	ファンドデ ィスクロー ジャー事業	I Tソリュ ーション 事業				
売上高								
外部顧客への売上高	209,109	293,040	397,607	164,622	26,650	1,091,030	—	1,091,030
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,317	—	2,170	—	8,487	△8,487	—
計	209,109	299,358	397,607	166,792	26,650	1,099,517	△8,487	1,091,030
セグメント利益又は 損失 (△)	99,264	35,467	101,852	9,199	△3,940	241,842	△81,546	160,296

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△81,546千円には、セグメント間取引消去△23千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△81,522千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ化サービス等の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「投資情報事業」セグメントにおいて、事業譲受による、のれんを計上しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては83,091千円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	12円95銭	10円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	125, 102	100, 832
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (千円)	125, 102	100, 832
普通株式の期中平均株式数 (株)	9, 659, 763	9, 659, 763
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	12円94銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	8, 058	—
(うち新株予約権) (株)	(8, 058)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5月10日

株式会社アイフィスジャパン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 由 水 雅 人 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岩 下 万 樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイフィスジャパンの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイフィスジャパン及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月11日
【会社名】	株式会社アイフィスジャパン
【英訳名】	IFIS JAPAN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 大 沢 和 春
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 管理担当 大 澤 弘 毅
【本店の所在の場所】	東京都千代田区西神田三丁目1番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 大沢和春及び当社最高財務責任者 取締役管理担当 大澤弘毅は、当社の第22期第1四半期（自平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。